



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社ハルテック  
 コード番号 5916

上場取引所 東証・大証 各第1部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.haltec.co.jp)  
 代表者 取締役社長 會田 正  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 北垣 一郎  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日

TEL (03)5847-0411(代表)  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,579	(4.4)	307		331	
15年9月中間期	4,790	(14.0)	426		425	
16年3月期	10,829	(14.0)	457		425	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	196		8	87		
15年9月中間期	495		22	26		
16年3月期	1,112		50	12		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均発行株式数(連結) 16年9月中間期 22,131,117株 15年9月中間期 22,237,283株 16年3月期 22,202,423株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	16,652	10,838	65.1	489	75
15年9月中間期	17,429	11,516	66.1	517	91
16年3月期	17,804	11,188	62.9	505	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 22,130,216株 15年9月中間期 22,236,314株 16年3月期 22,132,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	372	2	22	958
15年9月中間期	39	7	25	1,478
16年3月期	901	634	105	1,311

(4) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	10,200	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円26銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

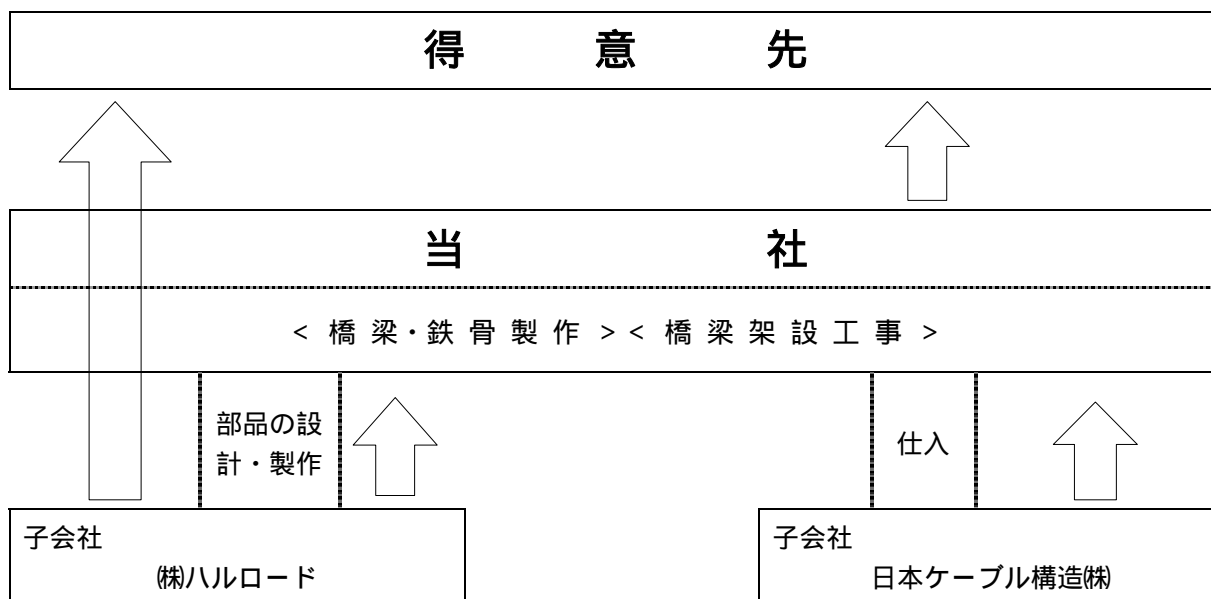
## 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社、子会社2社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄塔などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。

子会社(株)ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務は当社が請け負っております。

子会社の日本ケーブル構造(株)の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めてまいりましたが、今後もこれを基本方針と致します。

また、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用致します。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当グループが主力とする公共関連事業は、発注量の縮減や発注単価の低減など厳しい市場環境にあり、今後もその傾向が続くものと予想されます。そのような環境を踏まえて、中期経営計画を着実に且つ前倒しで実施し、人員のスリム化と諸経費の削減に努めてまいりました。

前期は2月に希望退職を募集して（社員の約3割にあたる88名が応募）、人件費の削減を実施しましたが、今期も支払賃料の削減のため、6月に本社を移転いたしました。さらに9月には、工場集約による収益力強化を図るため、工場3拠点のうち千葉工場の稼働を休止し他社へ貸与いたしました。

また、執行役員制度を導入して意思決定と業務執行を分離し、取締役の少人数化によって迅速な意思決定を行えるようにするとともに、本部制を廃止することによって、組織を簡素化し経営効率の向上を図りました。今後はさらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図るため、生産性向上をめざし効率を高めコスト削減を徹底してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境の変化に迅速に、且つ的確に対応できる体制の確立と、経営の健全性や透明性を重視した情報の開示、コンプライアンスの遵守、ならびに監査役会を機軸とする経営監視機能の強化を図っていく所存であります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。さらに、経営環境の変化に対応すべく、当社は6月より執行役員制度を導入し、従来の取締役会における「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定および監督機能」は取締役会、「業務執行機能」は執行役員が担うこととしました。取締役会は、取締役6名で構成し、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し、従来以上に迅速な意思決定をおこないます。また、取締役会の決定を執行するために執行役員の責任と権限を明確にし、企業行動の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを更に強力に推進します。

当社の監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会で策定した方針に基づき、取締役会に毎回出席して必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について監査しております。なお、社外監査役は2名共、当社並びに当社の取締役および常勤監査役とは、人的関係、資本関係、および利害関係を有しておりません。

情報開示につきましては、証券取引所への適時開示を的確に行うと共に、インターネット上の当社ホームページなどを通して、経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出が好調を維持し個人消費にも改善傾向が見られるなど、概ね緩やかな回復基調にありましたが、原油や鋼材価格の高騰など不安材料を残したままの状況であります。当業界におきましては、道路関係四公団の民営化など政府の構造改革推進による公共事業の見直しにより、鋼橋発注量は低調なまま推移するとともに発注単価の下落傾向が続いております。鉄骨部門においても鋼材価格の値上がりが続く一方、受注単価の改善は難しく、依然として採算の取れない状況のまま推移してきました。

このような状況のもと、当グループの中間期における受注額は44億42百万円（前年同期比9.5%増）となりました。内訳は、橋梁部門44億42百万円（前年同期比9.6%増）であり、鉄骨部門は僅かであり、完成工事高につきましては、橋梁部門で45億73百万円（前年同期比4.4%減）、鉄骨部門で5百万円（前年同期比499%増）、合計で45億79百万円（前年同期比4.4%減）となりました。この結果、当中間期末の受注残高は106億9百万円（前年同期比18.5%減）で、全て橋梁部門であります。

損益面につきましては、上半期に低採算の完成工事が集中したことに加えて、一部大型補修工事に不採算工事が発生したことにより、営業損失は3億7百万円、経常損失は3億31百万円となり、中間純損失は1億96百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

当グループは当中間期の損益状況を踏まえて、現下の厳しい受注環境による業容の縮小、並びに採算の悪化に対応するため、中期経営計画をこの下半期も継続して実施してまいります。執行役員制度や組織の簡素化により経営効率を高める一方、発注量の減少および発注単価の低減に対応すべく、人件費や支払賃料の削減ならびに工場集約を実施してまいりましたが、さらに生産性向上をめざして、作業内容を徹底的に見直すことにより、効率を高めコスト削減につとめる所存であります。

通期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、売上高102億円、経常利益1億円、当期純利益5千万円、年間配当金は1株につき3円を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で372百万円の減少、投資活動で2百万円の減少、財務活動で22百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は9億58百万円（前期末比352百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
自己資本比率	64.6%	66.1%	62.9%	65.1%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	23.7%	24.9%	22.7%
債務償還年数	1.8年	13.1年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	4.2倍		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### 4.(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (15. 9.30現在)		当中間期 (16. 9.30現在)		前期 (16. 3.31現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
<b>. 流動資産</b>	<b>6,328,013</b>	36.3	<b>6,287,968</b>	37.8	<b>6,897,327</b>	38.7
現金預金	1,478,184		958,980		1,311,888	
受取手形及び 完成工事未入金	2,824,424		3,180,683		3,890,495	
未成工事支出金等	1,641,408		1,791,167		1,442,622	
前払費用	16,714		64,623		62,460	
繰延税金資産	71,435		40,495		49,527	
その他	296,054		252,823		145,513	
貸倒引当金	210		807		5,180	
<b>. 固定資産</b>	<b>11,101,331</b>	63.7	<b>10,364,429</b>	62.2	<b>10,906,855</b>	61.3
<b>有形固定資産</b>	<b>8,400,632</b>	48.2	<b>3,260,739</b>	19.6	<b>8,248,323</b>	46.4
建物及び構築物	3,730,643		1,849,074		3,635,814	
機械装置及び運搬具	525,779		270,903		477,874	
工具器具及び備品	93,266		73,620		83,691	
土地	4,050,943		1,067,140		4,050,943	
<b>無形固定資産</b>	<b>21,622</b>	0.1	<b>47,878</b>	0.3	<b>19,752</b>	0.1
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,679,076</b>	15.4	<b>7,055,811</b>	42.3	<b>2,638,779</b>	14.8
投資有価証券	2,204,223		2,030,252		2,176,791	
長期貸付金	10,975		3,630		4,540	
長期前払費用	111		74		92	
破産更生債権等	84,056		20,000		30,342	
貸出資産			4,814,342			
その他	494,670		238,969		488,269	
貸倒引当金	114,960		51,456		61,255	
<b>資産合計</b>	<b>17,429,344</b>	100	<b>16,652,398</b>	100	<b>17,804,182</b>	100

(単位：千円)

科 目	前中間期 (15. 9.30現在)		当中間期 (16. 9.30現在)		前期 (16. 3.31現在)	
		%		%		%
(負債の部)						
・流動負債	<b>4,084,455</b>	23.4	<b>4,459,083</b>	26.8	<b>4,829,272</b>	27.1
支払手形・工事未払金	2,337,435		1,898,569		2,444,897	
短期借入金			500,000		300,000	
一年内返済長期借入金	262,400		204,900		214,800	
未払費用	107,467		43,635		106,600	
未払法人税等	11,558		26,108		19,563	
未成工事受入金	1,243,035		1,546,262		1,439,755	
その他	122,557		239,607		303,654	
・固定負債	<b>1,828,383</b>	10.5	<b>1,355,011</b>	8.1	<b>1,786,845</b>	10.0
長期借入金	760,550		555,650		657,350	
繰延税金負債	150,256		161,489		404,662	
退職給付引当金	776,730		607,433		583,808	
役員退職慰労引当金	140,846		30,438		141,024	
<b>負債合計</b>	<b>5,912,839</b>	<b>33.9</b>	<b>5,814,094</b>	<b>34.9</b>	<b>6,616,118</b>	<b>37.1</b>
(資本の部)						
・資本金	<b>3,903,990</b>	22.4	<b>3,903,990</b>	23.5	<b>3,903,990</b>	21.9
・資本剰余金	<b>3,579,936</b>	20.5	<b>3,579,936</b>	21.5	<b>3,579,936</b>	20.1
・利益剰余金	<b>3,818,351</b>	21.9	<b>2,937,932</b>	17.6	<b>3,200,668</b>	18.0
・その他有価証券 評価差額金	<b>256,922</b>	1.5	<b>476,745</b>	2.9	<b>563,326</b>	3.2
・自己株式	<b>42,695</b>	0.2	<b>60,302</b>	0.4	<b>59,858</b>	0.3
<b>資本合計</b>	<b>11,516,505</b>	<b>66.1</b>	<b>10,838,303</b>	<b>65.1</b>	<b>11,188,064</b>	<b>62.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,429,344</b>	<b>100</b>	<b>16,652,398</b>	<b>100</b>	<b>17,804,182</b>	<b>100</b>

#### 4.(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (15.4.1～15.9.30)		当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前期 (15.4.1～16.3.31)	
		%		%		%
・完成工事高	4,790,114	100	4,579,475	100	10,829,706	100
・完成工事原価	4,476,475	93.5	4,262,731	93.1	9,872,285	91.1
<b>完成工事総利益</b>	<b>313,638</b>	<b>6.5</b>	<b>316,743</b>	<b>6.9</b>	<b>957,420</b>	<b>8.9</b>
・販売費及び一般管理費	740,140	15.4	624,056	13.6	1,414,450	13.1
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>426,502</b>	<b>8.9</b>	<b>307,312</b>	<b>6.7</b>	<b>457,029</b>	<b>4.2</b>
・営業外収益	48,666	1.0	50,760	1.1	96,307	0.9
受取利息配当金	10,982		13,467		24,458	
その他営業外収益	37,684		37,292		71,848	
・営業外費用	47,377	1.0	75,309	1.6	64,296	0.6
支払利息	9,405		7,571		20,993	
コミットメントライン手数料	22,198		13,918		25,149	
事務所移転費用他	15,026		49,356		15,983	
その他営業外費用	747		4,463		2,170	
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>425,212</b>	<b>8.9</b>	<b>331,861</b>	<b>7.2</b>	<b>425,018</b>	<b>3.9</b>
・特別利益	11,686	0.3	4,380	0.1	276,592	2.6
前期損益修正益	11,686		4,380		9,946	
投資有価証券売却益					212,931	
貸倒引当金取崩益					53,714	
・特別損失	4,134	0.1	27,431	0.6	811,370	7.5
前期損益修正損	64					
固定資産廃棄損	4,020		25,052		4,871	
固定資産売却損			2,379		121,016	
投資有価証券評価損					46,340	
早期退職割増金他					631,754	
子会社整理損					6,373	
貸倒引当金繰入額	50				1,014	
<b>税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )</b>	<b>417,660</b>	<b>8.7</b>	<b>354,913</b>	<b>7.7</b>	<b>959,797</b>	<b>8.9</b>
法人税・住民税及び事業税	13,512		15,400		25,668	
法人税等調整額	63,849		173,975		127,239	
<b>中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )</b>	<b>495,023</b>	<b>10.3</b>	<b>196,338</b>	<b>4.3</b>	<b>1,112,705</b>	<b>10.3</b>

#### 4.(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前期 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,579,936	3,579,936	3,579,936
<b>・資本剰余金 中間期末(期末)残高</b>	<b>3,579,936</b>	<b>3,579,936</b>	<b>3,579,936</b>
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	4,424,566	3,200,668	4,424,566
連結剰余金期首残高			
・利益剰余金減少高	606,215	262,736	1,223,897
配当金	111,192	66,397	111,192
中間(当期)純損失	495,023	196,338	1,112,705
<b>・利益剰余金 中間期末(期末)残高</b>	<b>3,818,351</b>	<b>2,937,932</b>	<b>3,200,668</b>



#### 4.(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前期 (15.4.1～16.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	417,660	354,913	959,797
減価償却費	170,963	147,459	329,294
連結調整勘定償却額	468		936
退職給付引当金の増加(減少)額	23,104	86,961	215,847
貸倒引当金の増加(減少)額	1,740	4,380	3,240
賞与引当金の増加(減少)額		18,637	114,229
受取利息・配当金	11,189	16,825	24,849
支払利息	9,405	7,571	20,993
有形固定資産売却損		2,379	
有形固定資産廃棄損	4,020	25,052	4,871
ゴルフ会員権売却益			3,143
ゴルフ会員権評価損	50	550	50
投資有価証券売却益			142,485
投資有価証券評価損			46,340
子会社整理損			6,373
売上債権の減少(増加)額	1,482,743	709,811	417,577
棚卸資産減少(増加)額	874	6,384	2,531
未成工事支出金の減少(増加)額	377,060	354,930	181,680
仕入債務の増加(減少)額	449,463	546,328	342,001
未成工事受入金の増加(減少)額	11,177	106,506	185,542
未払消費税等増加(減少)額	323,842	65,542	252,978
その他の	5,820	68,969	29,159
小計	57,357	373,833	1,019,962
利息及び配当の受取額	11,181	16,835	24,919
利息支払額	5,380	7,547	17,900
法人税等の支払額	24,079	21,694	41,901
法人税等の還付金		13,670	153,771
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	39,078	372,569	901,073
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,827	40,096	11,190
有形固定資産の売却による収入		56,684	
ゴルフ会員権の売却による収入			3,143
投資有価証券の取得による支出	196	208	196
投資有価証券の売却による収入			642,904
無形固定資産の取得による支出		33,657	1,730
子会社整理損			6,373
その他の	1,809	14,427	8,229
【投資活動によるキャッシュ・フロー】	7,834	2,850	634,787
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	700,000	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	115,800	111,600	266,600
長期借入れによる収入	900,000		900,000
配当金の支払額	109,715	65,443	110,518
自己株式の取得による支出	416	444	17,578
【財務活動によるキャッシュ・フロー】	25,931	22,512	105,302
・ 現金及び現金同等物の増加額	5,312	352,908	160,983
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,472,871	1,311,888	1,472,871
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,478,184	958,980	1,311,888

## 4.(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 2 社 (株)ハルロード・日本ケーブル構造(株)

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産  
未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
材料貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理)  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 提出会社の和歌山工場・千葉工場については定額法  
提出会社の大阪工場・その他の事業所については定率法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 ..... 3～60年  
機械装置及び車輛運搬具 ..... 3～13年  
また、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、  
平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。  
無形固定資産 ----- 定額法  
ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間  
(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金 ----- 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末に  
おける退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会  
計年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内  
の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ  
発生の日連結会計年度から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金 ----- 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中  
間期末必要額の総額を計上しております。なお、この引当金は商法施  
行規則第43条に規定する引当金であります。  
賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため将来支給見込額のうち当期の負担  
額を計上しております。

#### (4) その他の会計処理基準

完成工事高の計上基準 ----- 完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、  
長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行  
基準は工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%  
以上の工事について適用しております。  
リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファ  
イナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に  
準じた会計処理によっております。  
消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
4. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
5. 利益処分項目などの取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （注 記）

### （連結貸借対照表関係）

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
有形固定資産の減価償却累計額	6,919,643千円	5,641,899千円	7,059,214千円
賃貸資産の減価償却累計額	千円	1,343,846千円	千円
担保に供している資産			
有形固定資産	4,506,062千円	159,877千円	4,477,025千円
賃貸資産	千円	4,288,148千円	千円
自己株式数	223,369 株	329,467 株	327,017 株
無形固定資産に含まれる連結調整勘定	468千円	千円	千円
コミットメントライン契約			
特定融資枠契約の総額	2,400,000千円	2,400,000千円	2,400,000千円
中間期末（期末）残高	千円	500,000千円	千円

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
現金及び預金勘定	1,478,184千円	958,980千円	1,311,888千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末(中間期末)残高相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (15. 4. 1~15. 9.30)			当 中 間 期 (16. 4. 1~16. 9.30)			前 期 (15. 4. 1~16. 3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	237,442	53,916	291,358	140,557	50,428	190,986	258,703	73,110	331,813
減価償却累 計額相当額	157,869	35,313	193,183	85,676	33,365	119,042	193,783	50,062	243,845
期末残高 相当額	79,573	18,602	98,175	54,880	17,063	71,943	64,920	23,047	87,967

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末(中間期末)残高などに占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
1 年 以 内	34,499	28,915	31,428
1 年 超	63,675	43,028	56,538
合 計	98,175	71,943	87,967

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末(中間期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しています。

(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額

(単位：千円)

	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
支 払 リ ー ス 料	23,985	16,023	44,369
減 価 償 却 費 相 当 額	23,985	16,023	44,369

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はありません

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得金額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,192,825	1,702,675	509,850
債 券			
国債・地方債等	10,001	10,695	694
そ の 他	435,886	360,803	75,082
合 計	1,638,712	2,074,174	435,462

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	備考
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,048	
合 計	130,048	

2. 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はありません

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得金額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,052,560	1,870,609	818,048
債 券			
国債・地方債等	10,001	10,446	445
そ の 他	42,800	32,350	10,450
合 計	1,105,361	1,913,405	808,043

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	備考
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,847	
合 計	116,847	

3. 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

記載対象はありません

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません

(3) その他の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	879,657	1,876,185	996,527
債 券（国債）	10,001	10,589	588
そ の 他	5,200	6,100	900
合 計	894,858	1,892,874	998,015

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	172,694	143,119	29,575
そ の 他	37,600	23,950	13,650
合 計	210,294	167,069	43,225

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,140千円を計上しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却損の合計額	売却益の合計額
645,421	121,016	212,931

(5) その他の有価証券で時価のないもの

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	116,847	
そ の 他		
合 計	116,847	

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,200千円を計上しております。

(6) その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債		10,001		
合 計		10,001		

#### (デリバティブ取引関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)  
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。
2. 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)  
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)  
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

#### (セグメント情報)

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントにおける資産の金額の合計額に占める構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

##### 3. 海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

## 5 . 完成工事高・受注高及び受注残高

### 1 . 完成工事高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(15.4.1～15.9.30)		(16.4.1～16.9.30)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	4,787	99.9 %	4,579	100.0 %	10,829	100.0 %
橋 梁	4,786	99.8	4,573	99.9	10,828	99.9
鉄 骨	1	0.1	5	0.1	0	0.1
その他	3	0.1				
計	4,790	100.0	4,579	100.0	10,829	100.0

### 2 . 受注額

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(15.4.1～15.9.30)		(16.4.1～16.9.30)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	4,053	99.9 %	4,442	100.0 %	7,830	100.0 %
橋 梁	4,052	99.8	4,442	99.9	7,824	99.9
鉄 骨	1	0.1	0	0.1	6	0.1
その他	3	0.1				
計	4,056	100.0	4,442	100.0	7,830	100.0

### 3 . 受注残高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		前期	
	(15.4.1～15.9.30)		(16.4.1～16.9.30)		(15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	13,011	100.0 %	10,609	100.0 %	10,745	100.0 %
橋 梁	13,011	100.0	10,609	100.0	10,740	99.9
鉄 骨					5	0.1
その他						
計	13,011	100.0	10,609	100.0	10,745	100.0